

行政サービスは 住民皆「公平平等」に!



青木 伸一 議員

青木 旧西合志町では要介護認定者に障害者控除対象者認定書を交付していると思うが、いつから実施しているのか。又17年中の要介護認定者数と障害者控除対象者認定書交付者数は。

青木 旧西合志町では要介護認定者に障害者控除対象者認定書を交付していると思うが、いつから実施しているのか。又17年中の要介護認定者数と障害者控除対象者認定書交付者数は。

健康福祉部長 平成15年確定申告から交付を行っている。旧合志町と旧西合志町を合わせた総数は昨年12月末現在で1、445名で、交付者は旧西合志町5名、旧合志町1名の計6名です。

青木 基準があるので全員が対象者とはならないと思うが、申請者がこの

ように少ないのは周知が不十分なのは。健康福祉部長 周知方法が徹底していなかったと反省している。

農業活性化策に 打っ手は!

青木 このようなすばらしい政策は合併して良かったと市民にアピールするチャンスと思うが。市長 議員指摘のとおりです。今後は更にきめ細かく手を打っていきたいと思います。

青木 市長は6月定例会で原油等の高騰の折、ハウス農家などへの単独助成を検討すると言われたが。産業振興部長 原油も値下がりしており大丈夫と判断した。又、燃料を使用するのは農業だけではない



ので総合的に検討したい。青木 農家が非常に厳しい状況なので行政からの積極的な素早い攻めの農策を期待しているが。市長 農家の厳しさは解かっているが、全ての人に効果がある政策を優先したい。

合志市の福祉は大丈夫か?



今村 直登 議員

障害者への 市独自の支援は

今村 9月議会会で独自の支援策が発表されたが、対象となる人数が少ないし、熊本市並に、全員を対象にする気は無いか。健康福祉部長 政府の方で一割負担の1/4にする案が出ているので、その動向を見守りながら検討したい。

認定子ども園について

今村 合志市ではこれについて動きがある訳ではないが、認定子ども園の内容そのものが、保育の質を下げるのではと引いては現在の保育所の保育の質をさげるのでは。健康福祉部長 今回のこの文書にした情報が無いので、はっきりとした事は言えないが、県も基準を設けているので、当然子育て支援に役立つような施設ということで認定されていると思っています。

生活保護行政の実態は

今村 北九州市で去年と今年続けて餓死者がでた。北九州市の場合「内容の調査に入る前に相談者を追い出すシステムになっている」と報道されたように、生活保護を受けたいと申請に行っても、受けもせず追い返している。合志市の場合はどう対処しているか、又、担当者は福祉の経験はあるのか。健康福祉部長 合志市の場合、合併前より18世帯増えて93世帯です。相談件数は73件あり、全員に申請書は渡し、23件を受け付けた。また担当職員も社会福祉法に定めている有資格者を当てています。



小さな命



吉永 健司 議員

吉永 子どものかかりつけの病院で予防接種を希望する声が多いが。

健康福祉部長 予防接種の広域化という事で、ほとんどの小児科で接種出来るようになった。

吉永 再春荘病院が小児救急の体制を整えたといえるか。

健康福祉部長 月10日間は医師があり、不在時はオンコール体制と6月より充実してきた。

吉永 民間と再春荘病院との協力・支援の橋渡しを市が行う事が出来ないか。

健康福祉部長 市で果たせる役割があれば検討したい。

地場企業育成？

吉永 南原住宅一期工事での地元企業参加率は、都市建設部長 3社8・3%です。

吉永 地元企業育成になっっていると思うか。

市長 地場産業の育成という意味で下請けは、よろしく という話はして

いる。今回は、それなりにやっつてはあろうと思う。

地域を守る消防団

吉永 小型ポンプ及び積載者の燃料など、現物支給にしている。

総務企画部長 消防の幹部会議等で活動状況についての見直しを考える余地はある。

吉永 出初式をカントリーパークもしくは、それに類する施設を利用できないものか。

総務企画部長 農業公園は入場料を取られる、財政状況を勘案すると、現状では仕方ない、今後配慮していきたい。



施設案内板等のサイン事業について！



坂本 富士夫 議員

坂本 合併後9ヶ月を過ぎサイン事業は旧町名のままである。なぜ対応が遅れているのか、いつまでに変更が行われるのか。

都市建設部長 3事業83箇所中年内に6割、4割は1〜2月に終わる予定である。案内板、誘導板は合志市の顔である立派なサイン事業に努めたい。

水道事業について

坂本 水道事業経営は旧町の事業認可を合算して平成24年度まで創設経営認可を受けていると聞くが今の計画で対応出来る

のか。

水道局長 合志市の水道は旧合志の南部地区と西合志地区を合わせた上水道事業と3箇所の簡易水道がある。平成24年度まで経営認可を受けているが施設の状況を調査して目標年度までに、対応できない場合は計画の見直しを行いたい。

坂本 災害(地震等)への対応並びに施設復旧等のマニュアルは作成されているのか、なければ早急に作成すべきと思うが、見解は。

水道局長 新市においてマニュアルは作成してない。旧合志町の水道災害対策マニュアルを準備している。

坂本 緊急時において近隣市町と提携、又は協定を結んでいるか。

水道局長 近隣市町とは協定はしていない。熊本県市町村災害対策応援に関する協定を締結している。

通学道路の整備について

坂本 県道大津植木線の野々島公民館前から中央小学校までの通学道路が極端に狭いので県に強く要望願いたい。

都市建設部長 年度ごとに要望事項は挙げていくが極力要望していきたい。

